

国際シンポジウム 「ソーシャル・ファーム」を中心とした日本と欧州の連携

情報通信技術の発展、バリアフリーの進展、障害者権利条約の発効など、障害のある人々の社会参加のための環境が整備されつつあり、これまでの障害者福祉の領域を超えた新しい障害者の雇用形態として「ソーシャル・ファーム」が注目されています。ソーシャル・ファームとは、社会的企業の一つであり、障害者など就業に不利な面のある人々の雇用を目的としながらも、一般の市場で活動する企業です。ソーシャル・ファームは世界的に広がりをみせており、日本においても、ソーシャル・ファーム・ジャパンが設立され、障害者の雇用に対する新しい取り組みがはじまっています。

本シンポジウムでは、欧州の専門家を招聘し、各国での経験と日本国内のフィールド調査をもとに、ソーシャル・ファーム発展のための具体的な方策と今後の日欧の連携の可能性について、日本の専門家とともに検討します。

日時 **2011年1月30日（日）10:00～16:30**
 会場 全国社会福祉協議会・灘尾ホール（千代田区霞が関3丁目3番2号）
 主催 国際交流基金（ジャパンファウンデーション）
 協力 財団法人 日本障害者リハビリテーション協会
 定員 200名（定員になり次第締切）
 情報保障 日英同時通訳、要約筆記付き。
 手話通訳・点字資料・磁気ループが必要な方はお申込みの際にその旨お知らせください。

参加対象者 障害者福祉・高齢者福祉関係者、当事者、一般の方々
 参加費 無料
 申込締め切り **2011年1月25日（火）**

申込方法
 電子メールまたはファックスにて、お名前 / ご所属 / 連絡先を明記の上、下記にご連絡ください。
 また、1)車イス 2) 手話通訳 3) 点字プログラム 4) 磁気ループ 5) パソコン要約筆記が必要な方はあわせてご記入ください。

URL <http://www.jpf.go.jp/j/intel/new/1012/12-02.html>

参加申込先 | 財団法人日本障害者リハビリテーション協会 担当: 有田・野村
 〒160-0052 東京都新宿区戸山1丁目22番1号 TEL: 03-5273-0796 FAX: 03-5273-0615
 電子メール: dinf-j@dinf.ne.jp

取材のお問い合わせ | 国際交流基金 日本研究・知的交流部 欧州・中東・アフリカチーム 担当: 大野
 電話 03-5369-6071 FAX: 03-5369-6041 E-mail: Yukiko_Ono@jpf.go.jp

【基調講演】「日本のソーシャル・ファームの発展にむけて」

炭谷茂

社会福祉法人 恩賜財団済生会理事長、ソーシャルファームジャパン理事長、厚生省社会・援護局長、環境省官房長等、環境事務次官を経て現職。国家公務員在職中から障害者、ホームレス、引きこもりの若者、刑余者などへの就労支援、貧困地域のまちづくりなど社会貢献活動に従事。社会的にハンディを持った方々の働く場のひとつとして、日本におけるソーシャル・ファームの展開を提唱。2008年12月、ソーシャルファームジャパンを立ち上げる。

【海外パネリスト】

マリヤッタ・バランカ(フィンランド)

VATES 財団 最高経営責任者

障害者や不利な立場にある人々の雇用と職業リハビリテーションを促進する VATES 財団の最高経営責任者として活躍している。

パニツラ・スヴェーブー・リンドグレン(スウェーデン)

ウェアアウト協同組合 (Vagen ut! kooperativen) 最高経営責任者

80名の従業員と120名の利用者をかかえるウェアアウト協同組合の最高経営責任者であり、ソーシャル・ワーカーとして女性受刑者の社会復帰等にも関わる。

ラルス・レネ・ペテルセン(デンマーク)

デンマーク・ソーシャル・エコミーセンター 所長

ソーシャル・エンタープライズの経験と知識を提供するデンマーク・ソーシャルエコミー・センターの所長として活躍し、専門家としての発言は政策決定にも影響力を持つ。

サリー・レイノルズ(イギリス)

ソーシャル・ファーム UK 最高責任者

ソーシャル・ファーム UK の共同設立者。民間企業でマーケティング及び広報の経験を持つ。労働市場において非常に不利な立場にある人々の雇用創出のための解決策として、ソーシャル・ファームの認知度を高めるために力を注ぐ。国内外で多数講演を行う。

ゲーロルド・シュワルツ(ドイツ/セルビア)

MDG・F(国連ミレニアム開発目標達成のための基金)とセルビア政府による共同プログラムコーディネーター

国際移住機関で不利な立場にある人々のための経済開発・雇用創出部門のプログラムマネージャー。現在セルビアのベオグラードで、4つの国際機関とセルビア政府が実施する800万USドルの共同計画を運営している。ドイツのソーシャル・エンタープライズに関する全国調査やソーシャル・ファームのためのコンサルティング会社(ベルリン)勤務経験等がある。

【国内パネリスト】

寺島彰 (浦和大学こども学部 教授)

宮嶋望 (農事組合法人共働学舎新得農場代表 NPO 共働学舎副理事長)

上野容子 (東京家政大学人文学部教育福祉学科学科長・教授)

大山泰弘 (日本理化学工業株式会社社長)

【総合ファシリテーター】

フィリーダ・パービス (リンクスジャパン代表)

取材のお問い合わせ | 国際交流基金 日本研究・知的交流部 欧州・中東・アフリカチーム 担当:大野
電話 03-5369-6071 FAX:03-5369-6041 E-mail: Yukiko_Ono@jpf.go.jp